

第3号議案

平成21年度事業計画書

自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日

1. 全般

- (1) 平成18年度に制定した学会の理念・ビジョンおよびコアコンピタンスに基づいた施策を継続的に実行する。平成19～20年度に取組んだ運營業務の効率化と透明性を高める施策に加え、学会活動の活性化のために委員会の役割の再定義と再編に取り組む。
- (2) 継続的な発展と円滑な運営をはかり、会員サービスをさらに充実させるための基盤を構築すると共に、財務体質の強化と透明化の推進を継続する。
- (3) 国際交流活動を通して、技術ならびに情報交流の活性化を推進する。
- (4) 地域における情報発信・情報交流を盛んにし、企業規模に捉われない学会活動の支援と会員の拡大を図るために、関西支部・九州支部での地域独自の学会活動活性化を継続するとともに、新たに東北・北海道地区での活動活性化を推進する
- (5) 公益法人移行対策委員会を創設して、公益法人か一般法人のどちらかにするかを含め、移行対策検討を開始する。

2. 国際会議・学術講演大会・展示会等の開催（定款第4条第1号関係）

- (1) 第13回の国際会議「ICEP 2009」(2009.4.14～16 京都国際会館)の開催(IEEE CPMT Japan Chapter および IMAPS と共催)。
- (2) 「2009 マイクロエレクトロニクスショー」を JPCA Show 2009 および JISSO PROTEC2009 と同時開催(2009.6.3～5 東京ビッグサイト)。この中で「アカデミックプラサ」を今回から主催すると共に、「環境パビリオン」での公開研究会および「先進パビリオン」でのポスタ展示を担当する。また、「最先端実装技術シンポジウム」を併催するなど JPCA 並びにロボット工業会と協力してショー全体の集客に寄与する。
- (3) 「第19回マイクロエレクトロニクスシンポジウム」(2009.9.10～11 福岡大学)の開催。
- (4) 「第24回エレクトロニクス実装学会講演大会」(2010.3.10～12 芝浦工業大学 豊洲キャンパス)の開催。

3. 調査・研究活動（定款第4条第2号関係）

- (1) ワークショップの開催
 - ① 関西ワークショップ 2009 (2009.7.10 コープイン京都)
 - ② 2009 ワークショップ (2009.10.29～30 修善寺)
- (2) 技術委員会および研究会の活動
現状技術と技術動向を調査し、技術展望に基づいた研究会活動計画を策定して、活性化を図る。研究会活動で得られた情報および成果については、公開研究会、セミナー、シンポジウム等を通じて会員に開示・提供する。

4. 普及・啓発活動（定款第4条第3号関係）

学会賞の授与、技術講習会・入門講座・技能検定試験講習会等の教育事業活動の充実。

- (1) 学会表彰の見直し
これまでの表彰に加え、「エレクトロニクス実装学会賞」を創設するなど表彰の見直しを行い、学会活動活性化を図る。
- (2) 「実装技術入門講座」、「実装技術総合講座」開催
- (3) 「PWB 製造教育講座(入門コース、中級コース、上級コース)」開催
- (4) 「PWB 設計技能講習会」「PWB 設計実技講習会」開催
- (5) 先端技術セミナーの開催
定例セミナー開催3回を予定。

5. 情報収集および提供活動（定款第4条第4号関係）

(1) エレクトロニクス実装学会誌の発行

会員の技術・研究活動の成果として発表される研究論文、総合論文、速報論文、解説等を学会誌に掲載し、エレクトロニクス実装の技術と研究に関する最新の情報を会員に提供する。

(2) 英文論文誌の発行

本学会の学術的な位置付けを向上させるため、これまでの和文論文を収載した学会誌に加え、年末に別冊として英文論文誌を発行する。

(3) 各種技術委員会・研究会による成果報告書の発行

(4) Web 利用による会員サービス、情報発信のさらなる強化

(5) 海外の技術情報を提供

6. 内外機関等との交流・協力活動（定款第4条第5号関係）

(1) アジア・ヨーロッパ諸国の IMAPS メンバとの国際連携・交流を継続する。

(2) IEEE CPMT Society と連携し、当学会の国際的なプレゼンスを高める。

(3) イベントの協賛・共催などにより他学協会、諸工業会との連携も強化する

(4) エコデザイン学会連合と連携し外部機関との協調を図る

(5) 電子 SI 連絡協議会に参加して、実装技術開発の連携を強化する。

7. 地域交流活動の促進（定款第4条第6号関係）

(1) 関西支部の独自活動として、若手研究会および講演各種事業の開催を行い、活性化を図る。

(2) 第19回マイクロエレクトロニクスシンポジウム(MES)を福岡大で行う機会を利用して、九州支部活動の活性化を図る。

(3) 2010 ICEP(札幌コンベンションセンター)開催に向け、東北・北海道地区の参加者拡大に向けた活動を強化する。

8. 公益法人改革対策

新公益法人制度の施行(2008年12月)に伴い、現状、当学会は特例民法法人になっているが、2013年11月末までに、公益法人か一般法人のどちらかに移行する必要がある。これに向けた公益法人移行対策委員会を立ち上げ、移行準備を開始する。

9. その他

(1) 特定資産について、学会活動の活性化をはかる目的で、その資産項目と金額の見直しを行う。

(2) 広報活動の推進を行うとともに、会員増強活動の強化を図る。